

	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	
4	別紙様式第十四	<div>これは様式の見本です。 実際の電子報告には使用できません。</div>	<div>証券売買契約状況等報告書</div>								根拠法規：外国為替の取引等の報告に関する省令
5											主務官庁：財務省
6											
7											
8	財務大臣殿										
9	(日本銀行経由)										
10											
11	報告者の区分 (1. 銀行 2. その他金融機関 3. 一般政府 4. 中央銀行 5. その他)										
13	責任者氏名										
15	担当者氏名										
17	電話番号										
19	本報告の法律上の根拠	1. 法第55条の3第5項 (1. 該当 2. 該当せず)									
21		2. 法第55条の7 (1. 該当 2. 該当せず)									
22											
23	外貨証券－非居住者発行	(外貨証券：千米ドル単位)									
24											
25											
26	取引種類	証券発行体の所在国又は地域 (国又は地域番号)	証券種類 (外貨証券)	証券種類 コード	証券銘柄 コード (円払証券)  (証券コード協議会が 定める4桁コード)	長短区分	外貨証券取引の 経由取引区分・ 受託先区分	売買金額	原通貨 コード (通貨番号)	決済年月	
27	20. 居住者の買入 21. 居住者の売却 23. 非居住者からの償還金の受取					00. 中長期 01. 短期 ブランク、株式等					
28											
29											
30											
31											
32											
33											
34											
35											
36											
37											
38											
39											
40											
41											
42											
43											
44											
45											
46											
47											
48											
49											
50											
51											
52											
53											
54											
55											

4	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J
5	見本									
6										
7										
8										
9										
10										
11										
13										
15										
17										
19										
21										
22										
23	外貨証券－居住者発行							(外貨証券：千米ドル単位)		
24										
25										
26	取引種類	非居住者投資家の所在国又は地域 (国又は地域番号)	証券種類（外貨証券）	証券種類 コード	証券銘柄 コード (円払証券)  (証券コード協議会が 定める4桁コード)	長短区分	外貨証券取引の 経由取引区分・ 受託先区分	売買金額	原通貨 コード (通貨番号)	決済年月
27	20. 居住者の買入 21. 居住者の売却 23. 非居住者からの償還金の受取					00. 中長期 01. 短期 ブランク, 株式等				
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										

	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J
4	見本									
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
13										
15										
17										
19										
21										
22										
23	円払証券－非居住者発行							(円払証券：百万円単位)		
24										
25	取引種類	証券発行体の所在国又は地域 (国又は地域番号)	証券銘柄 (円払証券)	証券種類 コード	証券銘柄 コード (円払証券)	長短区分	外貨証券取引の 経由取引区分・ 受託先区分	売買金額	原通貨 コード (通貨番号)	決済年月
26					(証券コード協議会が 定める4桁コード)					
27	20. 居住者の買入 21. 居住者の売却 22. 非居住者への償還金の支払				00. 中長期 01. 短期 ブランク、株式等				101. 円	
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										

	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J
4	見本									
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
13										
15										
17										
19										
21										
22										
23	円払証券－居住者発行							(円払証券：百万円単位)		
24	取引種類	非居住者投資家の所在国又は地域 (国又は地域番号)	証券銘柄 (円払証券)	証券種類 コード	証券銘柄 コード (円払証券)	長短区分	外貨証券取引の 経由取引区分・ 受託先区分	売買金額	原通貨 コード (通貨番号)	決済年月
25					(証券コード協議会が 定める4桁コード)					
26	20. 居住者の買入					00. 中長期			101. 円	
27	21. 居住者の売却					01. 短期				
	22. 非居住者への償還金の支払					ブランク、株式等				
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										

（記入要領）

- 1 本報告書は、外貨証券（法第6条第1項第12号に規定する証券をいう。）及び円払証券（法第6条第1項第12号に規定する外貨証券以外の証券をいう。）の売買契約（条件付売買契約を除く。）の状況等を記入すること。

－ 本省令第21条に基づき報告する者（指定報告機関）は、毎日の契約の状況を記入すること。

－ 本省令第14条第1項第8号又は第22条第1項第1号若しくは第2項第1号に基づき報告する（第21条の指定を受けた者を除く）者は、報告しようとする月の契約の状況を取り纏めて記入すること。ただし、報告しようとする月中に売買の契約の実績がない場合は報告を要しない。

－ 法第55条の3第5項の規定に基づく資本取引の一括報告者は、報告しようとする証券売買の契約の日の属する月毎に別ファイルとすること。

－ 複数の決済日を有する契約を結んだ場合は、決済月別に分けて記入すること。
- 2 法第55条の3第5項の規定に基づく資本取引の一括報告として提出する場合において、本省令第5条の規定の適用を受ける資本取引は本報告の対象外であるが、これを除外することが困難な場合にはこれを含めて記入して差し支えない。
- 3 記入に当たっては、証券発行体の区分（外貨証券－非居住者発行、外貨証券－居住者発行、円払証券－非居住者発行、円払証券－居住者発行）の別に指定するシートへ記入すること。また、外貨証券に係る報告については、米ドルに換算のうえ千米ドル単位で、円払証券に係る報告については百万円単位で記入すること（単位未満四捨五入）。
- 4 報告者の区分、責任者氏名、担当者氏名、電話番号、本報告の法律上の根拠については、外貨証券－非居住者発行シートへ記入すること。

－ 「責任者氏名」欄には、報告の提出について授權された者の氏名を記入すること。

－ 「本報告の法律上の根拠」欄には、本報告の義務を課せられた根拠規定として該当する場合は1、該当しない場合は2を記入すること。また本省令第13条第3項又は第4項の規定に該当する場合には、両方の条項について1を記入すること。

本報告の記述に使用するコード表等

【注1】		【注2】				【注3】		【注4】		【注5】		【注6】		【注7】		【注8】				
取引種類		証券発行体の所在国若しくは地域 又は非居住者投資家の所在国若しくは地域				証券種類（外貨証券） 又は 証券銘柄（円払証券）		証券種類コード		証券銘柄コード（円払証券）		外貨証券取引の経由取引区分・受託先区分		売買金額		決済年月				
コード	定義	証券発行体の区分との紐付		コード	定義	証券銘柄（円払証券）		コード	定義	コード	定義	コード	定義	原通貨コード		YYYYMM	西暦年月 （6桁）			
														コード	定義					
外 貨 証 券	2 0	居住者の買入	非居住者 発行	(3桁)	本省令別表第2 に定める国又は 地域番号	証券種類 名称を記入	1 0 0	株式	<ブランク>		0 0	中長期 （1年超）	1 0 0	自己取引 （非居住者との直接取引）	米ドル換算 （千米ドル単位）	(3桁) ＜下表参照＞	YYYYMM	西暦年月 （6桁）		
	2 1	居住者の売却					居住者 発行	非居住者 投資家の 所在国 又は地域					1 1 0	株式配当					2 0 0	銀行等又は金融商品取引業者を 経由する取引
													1 2 0	新株予約権等					【銀行等又は金融商品取引業者の媒介、取次ぎ 又は代理による非居住者との取引分】	
													1 6 0	投資信託に係る株式及び 受益証券					3 0 0	一般政府
											2 1 0	国債	0 1	短期 （1年以内）					3 1 0	銀行等（銀行勘定）
											2 2 0	政府機関債							3 2 0	銀行等（信託勘定）
											2 3 0	国際機関債							3 3 0	信託銀行（銀行勘定）
											2 4 0	地方債							3 4 0	信託銀行（信託勘定）
											2 9 0	その他債券（事業債等）	<ブランク>	株式等					3 5 0	金融商品取引業者（投資信託委託会社 及び資産運用会社を除く）
	3 1 0	譲渡性預金証書	3 6 0	生命保険会社																
	3 2 0	コマーシャル・ペーパー	3 7 0	損害保険会社																
	3 9 9	その他の証券	3 8 0	投資信託委託会社及び資産運用会社																
			3 9 0	その他																
			4 0 0	中央銀行																
円 払 証 券	2 0	居住者の買入	非居住者 発行	(3桁)	本省令別表第2 に定める国又は 地域番号	証券銘柄 名称を記入	1 0 0	株式	(4桁)	証券コード 協議会が 定める 4桁コード	0 0	中長期 （1年超）	<ブランク>		百万円単位	(3桁) ＜下表参照＞	YYYYMM	西暦年月 （6桁）		
	2 1	居住者の売却					居住者 発行	非居住者 投資家の 所在国 又は地域											1 2 0	新株予約権等
																			1 6 0	投資信託に係る株式及び 受益証券
																			2 1 0	国債
											2 4 0	地方債							0 1	短期 （1年以内）
											2 5 0	特殊債								
	2 6 0	金融債																		
	2 7 0	社債																		
	2 2	非居住者への 償還金の支払	居住者 発行	非居住者 投資家の 所在国 又は地域			2 8 0	円建外債		<ブランク>	株式等									
							3 1 0	譲渡性預金証書												
							3 2 0	コマーシャル・ペーパー												
							4 9 9	その他の証券												

【注7】		通貨名称		通貨名称		通貨名称		通貨名称		通貨名称	
通貨名称		コード	通貨名称	コード	通貨名称	コード	通貨名称	コード	通貨名称	コード	通貨名称
日本円		101	イラン・リアル	117	シンガポール・ドル	133	バーレーン・ディナール	149	モロッコ・ディルハム	165	
アメリカ・ドル		102	インド・ルピー	118	新台湾ドル	134	バプアニューギニア・キナ	150	ルクセンブルク・フラン	166	
ベルギー・フラン		103	インドネシア・ルピア	119	スペイン・ペセタ	135	バングラデシュ・タカ	151	ルーマニア・レイ	167	
カナダ・ドル		104	バヌアツ・バツ	120	スリランカ・ルピー	136	フィジー・ドル	152	ロシア・ルーブル	168	
中国元		105	ベネズエラ・ボリーバル	121	スロバキア・コルナ	137	フィリピン・ペソ	153	E C U	169	
フランス・フラン		106	オーストラリア・ドル	122	セーシェル・ルピー	138	フィンランド・マルカ	154	S D R	170	
ドイツ・マルク		107	オーストリア・シリング	123	タイ・バーツ	139	ブラジル・レアル	155	ユーロ	171	
イタリア・リラ		108	オマーン・リアル	124	タヒチ・パシフィック・フラン	140	ブルネイ・ドル	156	チリ・ペソ	172	
オランダ・ギルダー		109	カタール・リアル	125	チェコ・コルナ	141	ペルー・ヌエボ・ソル	157	ハンガリー・フォリント	173	
スウェーデン・クローネ		110	韓国ウォン	126	デンマーク・クローネ	142	ポルトガル・エスクード	158	ポーランド・ズロチ	174	
スイス・フラン		111	ギリシャ・ドラクマ	127	トリニダード・トバゴ・ドル	143	香港ドル	159	ルワンダ・フラン	175	
スターリング・ポンド		112	クウェート・ディナール	128	トルコ・リラ	144	マレーシア・リンギット	160	イスラエル・シェケル	176	
アイルランド・ポンド		113	ケニア・シリング	129	ナイジェリア・ナイラ	145	南アフリカ・ランド	161	カンボジア・リエル	177	
アラブ首長国連邦ディルハム		114	コロンビア・ペソ	130	ニュージーランド・ドル	146	ミャンマー・チャット	162	ベトナム・ドン	178	
アルゼンチン・ペソ		115	サウジアラビア・リアル	131	ノルウェー・クローネ	147	メキシコ・ペソ	163	ラオス・キップ	179	
イラク・ディナール		116	ヨルダン・ディナール	132	パキスタン・ルピー	148	モーリシャス・ルピー	164	その他	999	

- 【注1】 取引種類
- 居住者の買入を「2 0」、売却を「2 1」として記入すること。また、償還金に係る取引については、円払証券の寄託を非居住者から受けている者が当該証券の元本の償還金を受領した（非居住者へ支払った）場合は「2 2」として、外貨証券では、自己の保有する証券又は居住者から寄託を受けている証券の元本の償還金の受領があった場合を「2 3」として記入すること。
- 【注2】 証券発行体の所在国若しくは地域又は  
非居住者投資家の所在国若しくは地域
- 非居住者発行証券に係る取引は当該証券の発行体の所在国又は地域を、居住者発行証券に係る取引は当該取引の相手方の所在国又は地域をそれぞれ本省令別表第2に定める国又は地域番号により記入すること。

－ 外国にある事業所に勤務する目的で現に外国に滞在しているなど本邦国籍を有する非居住者との取引は、当該非居住者の所在国又は地域を記入すること。
- 【注3】 証券種類（外貨証券）又は  
証券銘柄（円払証券）
- 外貨証券の場合は証券種類名称を、円払証券の場合は証券銘柄コードに対応する具体的な証券銘柄名称をそれぞれ記入すること。

－ 円払証券は、証券種類コードに対応する名称の記入を要さないが、証券種類コードは記入すること。
- 【注4】 証券銘柄コード（円払証券）
- 円払証券の記入にあつては、証券コード協議会（金融商品取引所が選出した委員及び専門委員をもって組織されたもの）の定める銘柄コード（4桁）を記入すること。

－ 非上場の証券であつてコード番号の付されていない証券は、コード番号を9 9 9 9とする。
- 【注5】 長短区分
- 【注6】 外貨証券取引の経由取引区分  
・受託先区分
- 負債性証券等について原契約期間が1年を超えるものを中長期（0 0）、1年以内のものを短期（0 1）とすること。

外貨証券売買取引について非居住者との直接取引（自己取引1 0 0）と、本邦に所在する銀行等又は金融商品取引業者を経由する取引（以下「経由取引」という）を区分して記入すること。

－ 経由取引にあつては、外国証券会社などとの取引を本邦に所在する銀行等又は金融商品取引業者に取次ぎなどを依頼した場合を「2 0 0」として記入すること。

また、経由となる取引の依頼を受けた銀行等又は金融商品取引業者は、当該取引を自己取引に準じて記入するほか依頼者について上記表中の「一般政府（3 0 0）」から「中央銀行（4 0 0）」の1 1業態を分けて記入すること。

なお、円払証券売買取引では、非居住者との直接取引（自己取引）を記入し、本邦に所在する銀行等又は金融商品取引業者を経由して非居住者で行なった取引は除く。ただし、前記の経由となる取引の依頼を受けた銀行等又は金融商品取引業者は、当該取引を自己取引に含めること。

【注7】 売買金額、原通貨コード

【注8】 決済年月

当該証券の券面通貨についてコード表に従い記入すること。

また、当該売買契約に係る決済年月を記入する（年表示は西暦（4桁）で記入し、月表示は「0 1」から「1 2」として記入すること）。

－ 1つの契約について複数の決済日を有する場合は、決済日の属する月ごとに記入すること。
- シート名：記入要領